令和2年度　施策・基本事業マネジメントシート　（令和元年度実績に基づく評価）

作成日　令和　2　年　7　月　3　日

政策体系	基本目標名	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	施策主管課長	総合戦略推進室
	政　策　名	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		小田　一之
	施　策　名	2	移住・定住の促進		
施策関係課	政策調整課、都市ブランド推進課、空き家対策室、教育総務課				

1. 施策の目的と成果把握

	この施策は、誰、何を対象としているか		対象指標	単位	H30	R1	R2
施策の目的「対　象」	①市民（生産年齢世代：18歳～64歳） ②市外の住民（特に関東地方居住者）	①	佐野市の人口	人	119,348	118,450	
		②	関東地方居住者	千人	43,359	43,464	
		③					
		④					

	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか		成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	H30	R1	R2	R3
施策の目的「意　図」	①定住したいと思う（市で暮らし続ける） ②市に移住する （多くの市民が佐野市に住み続けたいと思い、また、市外の人にも佐野市に住んでみたいと思われるようにする。）	①	佐野市の人口（目指すべき人口）	目標	人	115,210	114,438	113,667	112,909
				実績		116,067	115,327		
		②	社会増減人数（転入者－転出者）【年度】	目標	人	△ 100	△ 80	△ 50	△ 30
				実績		△ 152	65		
		③		目標					
				実績					
		④		目標					
				実績					
		⑤		目標					
				実績					

成果指標設定の考え方	①②数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため、指標として設定する。
成果指標の取得方法	①統計資料(毎月人口推計)(n+1年4月1日現在) ②市民課資料 ③ ④ ⑤

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
移住対策の推進	市外の住民	佐野市に住んでもらえるようにする。	①	窓口の相談件数	目標	件	80	100	120	140
					実績		163	307		
			②	転入者数（年度）	目標	人	3,500	3,600	3,700	3,800
					実績		3,459	3,562		
			③		目標					
					実績					
定住化の促進	①市民 ②市外の住民	定住してもらえるよう支援する。	①	佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	目標	%	83.0	84.0	85.0	86.0
					実績		77.8	76.9		
			②	専用住宅新築戸数（資産税課：戸/年度）	目標	戸	500	500	500	500
					実績		515	540		
			③		目標					
					実績					

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
戦略的なPRの推進と情報の収集	市外の住民	佐野市の魅力を知ってもらう。	①	閲覧件数（年度）（移住定住ポータルサイト）	目標	件	20,000	22,000	24,000	26,000
					実績		16,706	16,717		
			②		目標					
					実績					
			③		目標					
					実績					
			①		目標					
					実績					
			②		目標					
					実績					
			③		目標					
					実績					

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

	令和元年度施策の取組方針	施策の取組方針・成果指標達成状況		
施策	・移住定住ポータルサイトをはじめ多様な広報媒体をとおして、本市の魅力を伝え、住みたいまちとして選ばれるよう戦略的・効果的に情報発信を行う。 ・移住に関するニーズを把握し、雇用、子育て、医療、教育環境など魅力ある事業展開につなげる。 ・本市の魅力や生活に適した地域であることを広く周知するため、移住に特化したモニターツアーを実施する。 ・既存の補助制度を検証し、より若者の移住・定住につながる事業を展開する。	取組方針	☑ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用のほか、移住・定住地域おこし協力隊によるフェイスブックやユーチューブ等のSNSを活用した情報発信をはじめ、市内外でのイベントや移住セミナー、相談会において各種の情報発信に取り組んだ。 ・移住・定住に関するニーズを把握するため、移住定住ポータルサイトのほか、JOIN（移住交流推進機構）、ベリーマッチとちぎ（栃木県移住・定住促進サイト）、フェイスブック「佐野で暮らそう事務局」などにより情報発信・収集を行い、新たな事業の企画調整を行うとともに、移住モニターツアーを実施した。 【成果指標達成状況】 ・各種施策の推進により、佐野市の人口(目指すべき人口)および社会増減人数（転入者－転出者）とも、目標を達成することができた。
		成果指標	☑ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成	

	基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
基本事業	移住対策の推進	・各種補助事業を活用し、若者を中心とした移住定住を推進する。 ・各種情報発信により、移住促進を図る。	取組方針　☑ 全て達成　□ 一部未達成　□ 全て未達成 成果指標　□ 全て達成　☑ 一部未達成　□ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・移住支援事業や若者移住・定住促進事業などの実施に加え、佐野らーめん移住プロジェクトの実施により新たな切り口での移住対策を推進することができた。 ・佐野らーめん移住プロジェクトや佐藤さんプロジェクト等の新規事業の実施により、新たな情報発信を行った。 【成果指標達成状況】 ・相談件数については、若者移住・定住促進事業での増加に加え、佐野らーめん移住プロジェクトの実施により、目標に対し307.0%（前年度は203.75%）となり目標を大きく上回った。 ・転入者数については、目標に対して98.9%（前年度は98.8%）に留まった。
	定住化の促進	・定住に関するニーズ把握を行い、雇用、子育て、医療、教育環境など魅力ある事業展開につなげる。	取組方針　☑ 全て達成　□ 一部未達成　□ 全て未達成 成果指標　□ 全て達成　☑ 一部未達成　□ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・若者移住・定住促進事業や女子大学生市内居住推進事業の実施、こどもクラブの整備など、定住施策の促進に努めた。 ・市政に関するアンケートをはじめ、国県の各種調査結果や先進自治体の取組を参考とし、東京圏通学・通勤者支援事業や保育士宿舎借り上げ支援事業、佐野市奨学金返済助成事業など、定住促進に係る事業を次年度予算に計上した。 【成果指標達成状況】 ・佐野市に住み続けたいと思う市民の割合については、76.9%と前年度の77.8%に比較して微減した。 ・専用住宅新築戸数については、目標を上回った。

基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
戦略的なPRの推進と情報の収集	・移住・定住ポータルサイトやパンフレットによる情報発信のほか、移住セミナー等への出店、モニターツアーを通し、定住促進を図る。 ・「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証を行い、次期総合戦略の策定を推進する。 ・地域おこし協力隊員制度を活用し、特色ある情報発信に努める。	取組方針　☑ 全て達成　□ 一部未達成　□ 全て未達成 成果指標　□ 全て達成　□ 一部未達成　☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用のほか、移住セミナーや相談会への出店、リーフレット等の作成、移住モニターツアーを実施した。 ・まち・ひと・しごと創生懇談会および創生本部会議において、平成30年度分のKPIおよび地方創生交付金事業の効果検証を行い、課題を整理した上で次期総合戦略を策定した。 ・フェイスブックやユーチューブ等のSNSの活用をはじめ、市内外でのイベントや移住セミナー、相談会において各種の情報発信に取り組んだ。 【成果指標達成状況】 ・移住定住ポータルサイトの閲覧件数は微増であったが、目標達成には至らなかった。
		取組方針　□ 全て達成　□ 一部未達成　□ 全て未達成 成果指標　□ 全て達成　□ 一部未達成　□ 全て未達成

4. 施策の基本情報

	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
		市民	事業所	行政
施策の基本情報	・国において、今後加速する人口減少に的確に対応するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方における人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある社会を維持していくことに取り組む「地方創生」を打ち出し、本市では同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 ・国の地方創生の取組を受け、全国で移住・定住を促進する取組が盛んになっている。 ・国全体として人口減少、東京一極集中が続くうえ、出生者の急激な上昇が見込めない状況である。 ・これまで比較的に災害が少ないまちとしてPRしていたが、令和元年東日本台風により被害を受けたことにより、安全面でのPRがしづらくなっている。 ・国では第1期総合戦略の現状を踏まえ、令和元年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 ・令和2年当初からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、移住施策の取組が遅延・停滞しているとともに、新たな生活様式に合わせた対応が求められている。	・佐野市に住み続ける。 ・転入者との交流を深め、新たな人材を地域で受け入れるための環境整備をする。	・雇用（特に女性）を増やす。 ・働き方改革（ワークライフバランスの実現、生産性の向上）を進める。 ・移住・定住に向け、市が進める事業に協力する。	・移住者に対する情報及び相談体制（窓口の一本化等）を充実させる。 ・インターネットや人との交流等を通じて、佐野市の魅力を全国に発信するとともに住む場所として、佐野市を選んでもらえるような情報の提供や支援を行う。 ・「ふるさと回帰支援センター」と連携した移住情報の提供を行う。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める各事業を推進するとともに、事業内容およびKPI（重要業績評価指標）の検証を行い、課題を整理した上で第2期戦略の策定を行った。 ・人口動態の現状分析を行い、人口ビジョンの改訂を行った。 ・SNS等を活用した情報発信を行ったが、更なる取組が必要である。 ・新たに佐野らーめん移住プロジェクトおよび「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクトを開始した。 ・比較的顕著な若年層（特に女性）の転出超過を抑制するとともに、女性が活躍し、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する必要がある。 ・令和元年度決算額は48,319,816円となり、平成30年度決算額22,739,024円と比較して25,580,792円の増額となった。その主な要因は、総合戦略推進事業における第2期戦略の策定に係る経費の増（約2,900千円）、移住・定住関連情報PR事業における佐野らーめん移住プロジェクトに係る経費の増（約7,200千円）、および「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業の新設（約11,700千円）となっている。	【令和2年度で解決する課題】 ・市街地における移住体験住宅の整備 【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 ②若年層の転出抑制と定住人口の確保 ③交流・関係人口の増加 【令和3年度重点課題】 ④テレワークやサテライトオフィスの推進	①第2期総合戦略の基本目標である「安定したしごとをつくり、支える人材を育てて活かす」、「新しい人の流れをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる」、「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」の実現に向けて、各施策に位置付けた事業を推進する。 ②産業基盤の整備と企業誘致をはじめ、地場産業の振興、創業希望者への支援、農業経営の大規模化等により、若者をはじめとした就業者が安定して働ける環境づくりに取り組むとともに、企業情報の発信等によりUIJターンを推進する。 ③将来的な移住にもつながる交流・関係人口の増加を図るため、SNS等を積極的に活用した情報発信と受入態勢の整備に取り組む。 ④仕事と子育ての両立をはじめ、首都圏企業の新たな働き場の確保策として、空き家や空き店舗等の活用など、テレワークやサテライトオフィスに係る取組を推進する。